

第7次総合計画

政策・施策シート

【行政経営】



【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度（％）	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【 経営 1 】 的確な分析による戦略的な行政経営の推進	全施策の成果の達成度【％】						<ul style="list-style-type: none"> ●計画行政推進事業 ●広域連携検討・推進事業 ●連携中枢都市圏推進事業 ●特定複合観光施設（I R）推進事業 	【 重点化 】 ●計画行政推進事業、特定複合観光施設（I R）推進事業ほか ・令和4年度下半期から第7次総合計画後期基本計画の策定準備に着手し、令和5年度末までに完成・R6年度4月からスタートさせます。 ・令和4年度に、若者がメンバーとなる『SASEBO未来デザイン会議』にて、させぼの未来のまちづくりに関する提言書を後期基本計画に反映させます。 ・俵ヶ浦半島開発については、動植物園移転検討を含む九十九島観光公園の活用策の全体方針をとりまとめます。 ・西九州させぼ広域都市圏ビジョンについて、令和4年度に実施する中間評価等を踏まえ、 令和5年度に第2期事業期間（令和6年度～令和10年度）へ向けた広域都市圏ビジョンの改訂に着手 します。
	92.0	87.8	95.4%	92	96	100		
	KPI達成状況の分析							
	●全国で新型コロナウイルスの感染者数が増加し、令和3年4月から9月末までの間に渡って、国による緊急事態宣言の発出と解除が繰り返されるなど、社会全体として行動制限を余儀なくされた結果、事業の進捗に影響が生じました。●しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、くらし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等のKPIについては、行動制限の影響を大きく受けたことから、その目標値を達成することは困難でした。●しかし、一方で、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所等待機児童者数、まち分野は環境基準達成率、くらし分野は交通事故発生件数、行政経営分野はAI等先進的なICTにより効率化した時間等のKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったため、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。							
	行政を介した移住者数【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●U J I ターン促進事業 ●離島半島振興対策事業 ●合併地域振興事業 ●新市一体化促進事業 	【 重点化 】 ●U J I ターン促進事業 広域都市圏事業によるワーケーションツアーを構築し、受け入れることで、離島半島エリアを中心とした将来の移住者に繋がる、関係人口の増加を図るとともに、移住者への支援制度を拡充・創設・再編し、 移住者のニーズに即した制度構築 を行い、重点化を図ります。 若者移住定住応援事業における利用者増に向け、従来からの広報活動に加え、 YouTubeやSNSなどでのインターネットによる広報活動・周知を積極的に行い、利用促進に繋げる ことで、重点化を図ります。
	170	244	144.0%	170	170	170		
	KPI達成状況の分析							
	●リモートワーク等の働き方やライフスタイルの変化により地方移住への機運が高まる中、オンラインによる移住相談やSNS・動画等を活用した広報活動等を行い、移住支援制度の周知や本市のPRを強化するとともに、移住の受け皿となる地域の振興を図ることで、K P I 目標値について達成することができました。							
	市内公共交通に関する計画路線の達成率【％】						<ul style="list-style-type: none"> ●交通不便地区対策事業 ●公共交通活性化事業 ●地方バス路線維持対策事業 ●離島航路対策事業 	【 重点化 】 ●公共交通活性化事業 持続化実施計画の検証及び次期地域公共交通計画（令和7年度～）の策定に向けた協議・検討に着手 します。 ●地方バス路線対策事業 現計画路線の維持及び改善ができるようバス運転士確保対策等について、事業者とともに取り組みます。 ●交通不便地区対策事業 新たな手法・制度導入も視野に入れ、社会実験を行いながら、導入地域拡充に向け取り組みます。
	94.3	93.7	99.4%	94.3	95.0	95.0		
	KPI達成状況の分析							
	●令和2年度に続き新型コロナウイルスの影響により、新たな不便地区対策の取り組みや速達性の社会実験等の実施を延期せざるを得ず、目標数値に届きませんでした。							
主要文化施設の利用者数【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●アルカスSASEBO運営事業 ●市民文化ホール管理運営事業 ●文化振興基本計画推進事業 ●島瀬美術センター管理運営事業 	【 重点化 】 ●アルカスSASEBO運営事業 これまで市が直接又は間接的に実施していた主たるソフト事業を（公財）佐世保地域文化事業財団へ移管します。 令和4年度～令和7年度までの最大4年の間、スムーズな移行のための側面的な支援やバックアップ業務に努め、 将来的に西九州北部地域における「文化振興支援・指定管理型財団」としての機能強化 を図ります。	
615,000	267,099	43.4%	615,000	615,000	615,000			
KPI達成状況の分析								
●アルカスSASEBOの利用者数減少が、KPIに大きく影響しており、目標を達成することが出来ませんでした。								
多文化交流ネットワークへの参加者数【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●姉妹都市等交流事業 ●市民の国際理解促進事業 	【 重点化 】 ●多文化共生推進事業 多文化共生推進に向け在住外国人が他の市民と同様の行政サービスを授受するための取り組みについて重点化を図ります。 ・外国人コミュニティや関連地域、関連団体、庁内との連携、外国人市民意見交換会の試行 ・外国人相談窓口の開設準備 ・外国人労働者雇用促進に向けた、地域を統括する登録支援機関「西九州させぼ多文化共生センター(仮称)」の設立検討。	
1,170	1,090	86.9%	1,254	1,308	1,362			
KPI達成状況の分析								
●新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市等交流事業と多文化共生推進事業等の一部が中止となり、また、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、ネットワーク参加の契機となる事業が減少したため、目標値には達しませんでした。								

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度（％）	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【 経営 2 】 市民の視点に立った行政基盤の整備	市職員の対応への市民満足度【％】						●人材育成推進事業	【 重点化 】 ●人材育成推進事業 研修と人事評価項目との関係性を明確化し、人事評価の結果が低い評価項目に関する所属長等による指名（推薦）研修の実施を図ることで、効果的な人材育成につなげていきます。 ・職員が自ら考え、主体的に行動できる「職員力」の向上や、各職場におけるDXを用いた行政サービスの効率化、利便性の向上など、更なる業務改善や組織活性化の動きにつなげていきます。
	79.5	78.6	98.9%	79.5	80.0	80.0		
	KPI達成状況の分析							
	●コロナ禍で計画通りの事業実施ができませんでしたが、改革改善を推進できる人材育成に取り組み、KPIの維持・向上に寄与したものと考えます。						●市政情報提供事業 ●市政情報提供事業（インターネット） ●広聴制度推進事業	【 重点化 】 ●広報させば発行経費・市民コミュニティ情報システム運営費 「情報発信の最適化」を解決するため、令和4年度から新たな取り組みとして広報紙と連動した動画の制作・配信や多言語翻訳などに対応した広報紙のデジタル化などを行っています。引き続き、「アナログ広報の段階的なデジタル化」の取り組みを進めつつも、アナログとデジタルの双方のメリットを生かしながら、これまで以上に「伝わる」広報に努めます。
	広報紙に対する満足度【％】							
	98	98.3	100.3%	98	98	98		
KPI達成状況の分析						●情報化推進事業 ●基幹系業務システム管理事業 ●統合型地理情報システム整備事業 ●便利市役所推進事業 ●庁内情報化基盤整備事業	【 重点化 】 ●情報化推進事業 「佐世保市DX戦略」の重点課題のうち、令和4年度は観光分野において、専門人材（DXコーディネータ）を配置し、予定している施策をよりブラッシュアップし、周遊観光の促進に向けた取り組みを推進します。 デジタル弱者への支援については、高齢者へのスマートフォン活用講座の実施や動画による配信等の手法検討を進めていきます。 ●庁内情報化基盤整備事業 令和4年度に三役・部局長のパソコンをモバイルパソコンへ入れ替える他、会議室等のWi-Fi環境を構築することで、会議のペーパーレス化やオンライン化を推進します。	
AI等先進的なICTにより効率化した時間【時間】								
2,500	7,055	282.0%	2,500	2,800	3,000			
KPI達成状況の分析						●基金造成事業 ●財政一般管理事業 ●債権管理推進事業	【 重点化 】 ●債権管理推進事業 新組織設置後1年を目処に未収債権の縮減や窓口一元化の効果など定量・定性的検証を実施し、必要に応じてコ入れを行いながら、全庁的な債権管理の適正化の推進と定着に努めるとともに、さらなる未収債権の縮減と収納率の向上を図る。【基金造	
●令和元年度の試行導入から3年が経過し、全庁的に周知が図られてきたことから、目標値を達成できたものと考えています。								
財源調整2基金（減債基金及び財政調整基金）の実質的な残高の標準財政規模に対する割合【％】								
10.0	11.7	117.0%	10.0	10.0	10.0	●自主財源確保事業（納税・市民税・資産税）	【 重点化 】 ●滞納整理事業費 滞納整理の基本となる財産調査において、令和4年度から預貯金調査電子化システムを導入し、さらなる効率化を図り、給与や生命保険など他の財産調査にも注力します。 ●納税管理事業費 令和5年度に開始する国の地方税共通納税システムの対象税目拡大やQRコードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法への対応と周知に努め、納期内自主納付による徴収率の維持・向上を図ります。	
KPI達成状況の分析								
●予定通りポストコロナ収支分のみ繰入を行ったことで、財源調整2基金の残高目標を上回ることができた。								
市税徴収率【％】						●施設再編整備推進事業 ●市有財産管理事業	【 重点化 】 ●施設適正配置事業 令和3年度に策定・公表した「公共施設適正配置・保全第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）」について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取組み、施設の総量縮減を進めます。	
97.2	97.8	101.1%	97.2	97.2	97.2			
KPI達成状況の分析								
●令和3年度に繰り越された滞納繰越分の徴収徹底及び現年度分の効果的な滞納整理やクレジット収納等、納付方法の拡大・自主納付の取り組みを推進したことにより、市税徴収率は97.8%となりました。								
「公共施設適正配置・保全基本計画」対象施設の延床面積削減率（累積）【％】						●施設再編整備推進事業 ●市有財産管理事業	【 重点化 】 ●施設適正配置事業 令和3年度に策定・公表した「公共施設適正配置・保全第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）」について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取組み、施設の総量縮減を進めます。	
4.97	3.60	72.4%	4.97	5.72	6.47			
KPI達成状況の分析								
●公共施設適正配置・保全基本計画の第1期（H29～R3）の着実な実行により、令和3年度末の削減率累積が実績値△3.6%とKPI目標値△4.97%比較すると若干のタイムラグがあるが、概ね削減が進んでいる。								

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R3目標値	R3実績値	R3達成度 （％）	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【 経営 4 】 効果的で効率的な行政運営の推進	行財政改革プランの達成率【％】						●行財政改革・地方分権推進事業	【 重点化 】 ●第7次総合計画（後期基本計画）の政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し 令和4年度から策定作業がスタートする後期基本計画について、「市民ニーズ」、「地域課題」、「市政を取り巻く環境変化」等の検討・分析を踏まえた上で、政策経営課が行う政策・施策の検討に参画します。 後期基本計画の政策・施策体系に合わせた組織・機構への見直しを行い、令和6年度の後期基本計画のスタートに合わせて組織改編を行います。 ●行革推進プランに定める取組の推進による定員の適正化 令和4年度に定める 正規・非正規の役割整理 に基づき、正規職員の非正規化、非正規職員の正規化を進めます。 部局長マネジメント力の向上を目指す仕組み（DXの効果を加味した定員削減など）を導入します。
	100	97.1	97.1%	100	100	100		
	KPI達成状況の分析							
【 経営 5 】 基地との共存共生の推進	新返還6項目の進捗率【％】						●基地政策事業	【 重点化 】 ●基地政策方針に基づく国等への要望 基地政策方針に基づき再構築した国への要望項目（新規・継続含め8項目）のうち「原子力艦船関係」、「日米交流施設」、「佐世保港に係る特別措置の創設」などはハードルが高い内容となっています。そのため、日本政府への要望活動だけでなく、米側（横田・横須賀・佐世保）に対しても説明を尽くし理解と後押しを要請していきます。
	64.4	64.1	99.5%	64.4	64.8	65.9		
	KPI達成状況の分析							
●「職員の自発的な業務改善」「適正な行財政規模への是正」「官民連携の推進」をKPI向上の要素（改革の視点）と捉え、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の基本目標である収支不足額の解消や行政サービスの安定的な提供に向けて取組みました。							●令和3年度目標値には届きませんでしたが、総合計画当初値から0.3%向上（KPI達成度99.5%）させることができました。	